

### 1.概要

- ・令和7年8月15日付け事務連絡にて、厚生労働省から標記要領改定案の通知があった。
- ・主な改定内容は下記2のとおり。
- ・この事務連絡には、「都道府県が、市町村等と議論を行った上で、令和7年度中に国民健康保険運営方針を改定する必要がないと判断する場合は、令和8年度中に行う中間見直し等において改定を行うこととしても差し支えございません。」との教示がある。

### 2.主な改定内容

- (1) 「市町村における保険料の標準的な算定方法及びその水準の平準化に関する事項」において、令和11年度（令和12年度保険料算定）までに、各都道府県における「納付金ベースの統一」を目指すとともに、国保運営方針期間の中間年度（令和15年度）までに「完全統一」に移行することを目指しつつ、遅くとも令和17年度（令和18年度保険料算定）までに移行することを目標とすることを明記した。
- (2) 「標準的な保険料算定方式」を定める対象として、医療分、後期高齢者支援金分及び介護納付金のほかに子ども・子育て支援納付金分を加えた。
- (3) 令和6年12月2日から健康保険証が新たに発行されなくなったことについて、一部表記の変更が行われた。

### 3.各都道府県の動向

- ・新潟県が令和7年10月に行った調査では、①令和7年度中に改定を行う予定としているのは10府県、②令和7年度中に改定を行わない予定としているのは37都道府県であった。

### 4.今後の方針

- ・今回の改定内容は、現行の本県の運営方針に大幅な修正を要するものではないため、令和8年度に行う中間見直しにおいて改定を行う方針で進めるものとします。